

2004年度決算について

◆決算概要

2004年度は、大学を取り巻く環境の変化に対応し、教育・研究の高度化と社会への還元を実現するため、教学改革および財政改革に本格的に着手するなどさまざまな施策を実施しました。教育研究面の整備については、4月に法曹養成を目的とする法務研究科の開設に加え、コミュニティ福祉学研究科後期課程、異文化コミュニケーション研究科後期課程を開設しました。さらに、立教大学の将来構想『アカデミックプラン』に基づき、2006年度改革（現代心理学部・経営学部）の開設と既存5学部の改編に向けた準備にも着手しました。また、多面的な外部評価の実施や、新たに発足した大学教育開発・支援センターを中心に授業評価アンケートを行い、授業内容および教育環境の改善向上に反映させてきました。



新築の11号館(主に法務研究科、独立研究科で利用)

研究面でも、研究活動の総合的支援や外部資金獲得を推進するリサーチ・イニシアティブセンターを発足し、2004年度は競争的資金である現代GPの採択を得ることもできました。その他、立教学院創立130周年を記念した江戸川乱歩展の開催や、ビジネスデザイン研究科による田町サテライトキャンパス開設など、地域連携ならびに産学連携を通じた社会還元を進めてきました。施設整備面では、独立研究科・法務研究科が主に利用する11号館の新築、課外活動で共同利用する富士見グラウンドクラブハウスの増改築、池袋キャンパスの教室・トイレの改修、施設各所の耐震補強・バリアフリー化等の整備を行ったほか、大規模な再開発を予定している武蔵野新座キャンパス諸施設の工事に着手しました。また、学食プロジェクトや喫煙マナーキャンペーン等を通じて、より快適なキャンパスを目指し環境の整備を進めました。

財政基盤強化策では、2004年2月に発足した財政改革推進室を中心に、増収策や経費節減策についての検討のほか、財政構造の抜本的な見直しを進め順次着手しつつあります。また、各種引当特定資産や基金へ継続的に積み増しを行うとともに、立教学院全体での資金合同運用を一層効率化し金融収支の改善を図りました。

◆消費収支計算書の概要

《消費収入の部》

1. 学生生徒等納付金

厳しい経済情勢を踏まえ学費を据え置きとした中で2004年度入学者が予算編成時見込みより減少したこと等の要因により、予算比で3億9,800万円減の166億5,200万円となりました。帰属収入全体に占める学生生徒等納付金の割合は、前年度に比べ1.9ポイント減少したものの79.8%と依然大きな比重を占めています。

2. 手数料

入学検定料が主な項目の手数料は、一般入試で志願者数が増加したことにより、予算比1億6,800万円増の15億7,700万円となりました。

3. 補助金

私立大学等経常費補助金(国庫補助金)が一般補助・特別補助ともに当初見込みを上回ったため、全体では予算比1億8,200万円増の15億9,200万円となりました。

4. 資産運用収入

2002年度より行っている立教学院本部(以下、学院本部)での合同運用の効果により、予算比4,300万円増の1億4,000万円となりました。

5. 事業収入

知的資源活用センターを中心とした産学官連携への積極的な取り組みにより受託研究の件数が増加し、予算比3,600万円増の1億5,000万円となりました。

6. 雑収入

予算見込みより任意退職者が多く私立大学退職金財団交付金が増えたため、1億6,300万円増の5億5,000万円となりました。

7. 帰属収入

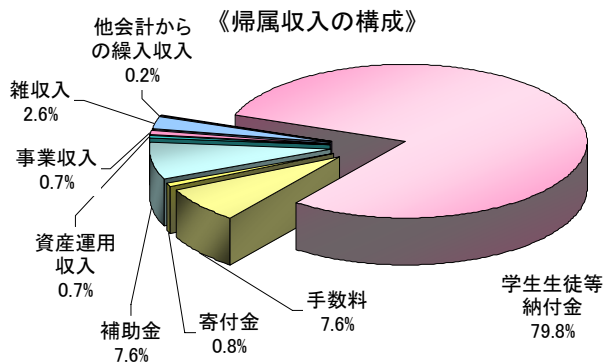
この結果、帰属収入は予算比で2億6,000万円増の208億7,000万円となりました。また、これより基本金組入額31億5,900万円を差し引いた消費収入は、予算比5億9,000万円増の177億1,100万円となりました。

【消費収支計算書】

2004年4月1日から2005年3月31日まで

(単位:千円)

科目	予算	決算	差異(△印超過)
消費収入の部			
学生生徒等納付金	17,049,726	16,652,130	397,596
手数料	1,409,417	1,577,037	△167,620
寄付金	96,300	168,082	△71,782
補助金	1,410,301	1,592,289	△181,988
資産運用収入	97,039	140,189	△43,150
事業収入	113,891	149,801	△35,910
雑収入	387,751	550,301	△162,550
他会計からの繰入収入	45,363	39,837	5,526
帰属収入合計	20,609,788	20,869,666	△259,878
基本金組入額合計	△3,489,232	△3,159,153	△330,079
消費収入の部合計	17,120,556	17,710,513	△589,957
消費支出の部			
人件費	11,860,129	11,858,601	1,528
教育研究経費	6,274,076	5,666,498	607,578
管理経費	1,346,605	1,267,025	79,580
他会計への繰入支出	17,328	17,835	△507
借入金等利息	48,559	48,050	509
資産処分差額	109,727	242,696	△132,969
徴収不能額	11,527	7,543	3,984
[予備費]	[145,794]		
	104,206		104,206
消費支出の部合計	19,772,157	19,108,247	663,910
当年度消費支出超過額	2,651,601	1,397,734	
前年度繰越消費支出超過額	4,638,729	4,638,729	
翌年度繰越消費支出超過額	7,290,330	6,036,463	



《消費支出の部》

1. 人件費

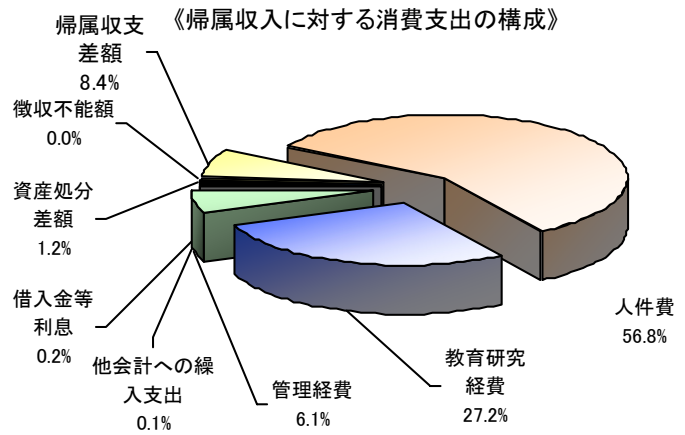
教員人件費が予算比1億8,100万円減、職員人件費が7,400万円減となりましたが、任意退職者が多かったことに伴い退職給与引当金繰入額が増加したため、人件費合計ではほぼ予算通りの118億5,900万円となりました。

2. 教育研究経費

前述の通り教育・研究環境の一層の充実に向け、多岐に亘るさまざまな施策や活動に取り組んできましたが、諸施設建設に係る経費支出が施設関係支出になったこと、一部の経費で支払時期が次年度に繰り延べになったこと、また業務の改善や節減努力の結果、委託経費や施設維持関係経費などで当初の見込みを下回ったこと等により、予算比6億800万円減の56億6,600万円となりました。

3. 消費支出

消費支出合計では、予算比6億6,400万円減の191億800万円となりました。この結果、帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額は17億6,100万円となりました。



◆資金収支計算書の概要

消費収支と重複するものについては説明を省略し、資金収支特有の内容について説明します。

《資金収入の部》

1. 前受金収入

2005年度入学者が予算編成時見込みより減少したため、予算比5,900万円減の45億9,500万円となりました。

2. その他の収入

学院本部での合同運用においてより効率的な運用を図るため、学院本部からの回収収入が予算比で大幅に増加しました。(学院本部で資産の合同運用管理を行っているため、各種支払を行う際には学院本部から大学へと資金を戻して支払いを行うため『その他の収入』に計上し、一方、大学から学院本部に資金を預ける際には『その他の支出』として計上することとなります。)

《資金支出の部》

1. 施設関係支出

11号館の新築、武蔵野新座キャンパスの再開発、富士見グラウンドクラブハウスの増改築、教室・トイレの改修、授業用マルチメディア情報機器の増設など、合計で30億2,500万円となりました。

2. その他の支出

当年度ならびに将来の施設整備計画に備え建設資金引当特定資産に35億円、教育・研究支援のための引当特定資産に合計7,900万円、奨学基金である第3号基本基金に7,000万円を積み増したほか、課外体育施設充実のための引当特定資産を新たに設定し1億2,000万円の積み増しを行いました。また、『その他の収入』同様、学院本部での合同運用効率化のため、学院本部への預け金支出が大幅に増加しました。

3. 次年度繰越支払資金

学院本部で合同運用を行っていることから、実質的な次年度繰越支払資金としては、運営資金引当特定資産を加算するため、前年度比13億9,400万円減の92億9,000万円となりました。



田町サテライトキャンパスの授業風景

《資金収支計算書》

2004年4月1日から2005年3月31日まで (単位:千円)

科目	予算	決算	差異(△印超過)
学生生徒等納付金収入	17,049,726	16,652,130	397,596
手数料収入	1,409,417	1,577,037	△ 167,620
寄付金収入	96,300	107,577	△ 11,277
補助金収入	1,410,301	1,592,289	△ 181,988
資産運用収入	97,039	140,189	△ 43,150
資産売却収入	0	40,000	△ 40,000
事業収入	113,891	149,801	△ 35,910
雑収入	387,751	550,301	△ 162,550
他会計からの繰入収入	45,363	39,837	5,526
前受金収入	4,654,931	4,595,495	59,436
その他の収入	19,156,551	22,009,056	△ 2,852,505
資金収入調整勘定	△ 4,941,994	△ 4,947,047	5,053
前年度繰越支払資金	5,469,087	5,469,087	
収入の部合計	44,948,363	47,975,752	△ 3,027,388
人件費支出	12,231,680	12,115,971	115,709
教育研究経費支出	4,663,557	4,056,143	607,414
管理経費支出	1,272,948	1,188,838	84,110
他会計への繰入支出	17,328	17,835	△ 507
借入金等利息支出	48,559	48,050	509
借入金等返済支出	455,710	462,863	△ 7,153
施設関係支出	2,896,135	2,659,955	236,180
設備関係支出	404,716	365,193	39,523
その他の支出	19,178,206	21,934,599	△ 2,756,393
[予備費]	198,733		
	101,267		101,267
資金支出調整勘定	△ 142,155	△ 178,091	35,936
次年度繰越支払資金	3,820,412	5,304,398	△ 1,483,985
支出の部合計	44,948,363	47,975,752	△ 3,027,388

◆貸借対照表の概要

【貸借対照表】

2005年3月31日現在

(単位:千円)

科目	2004年度末	2003年度末	増減
固定資産	50,966,255	49,724,326	1,241,928
有形固定資産	35,270,510	34,154,716	1,115,794
土地	2,030,956	2,030,956	0
建物・構築物	22,670,231	21,856,111	814,120
機器備品	1,751,870	2,052,842	△ 300,972
図書	7,956,287	7,879,557	76,730
建設仮勘定	856,963	329,676	527,288
その他の固定資産	15,695,744	15,569,610	126,134
長期貸付金	456,319	557,249	△ 100,929
諸引当特定資産	15,237,557	15,009,115	228,442
流動資産	5,852,071	5,883,677	△ 31,605
現金預金	5,304,398	5,469,087	△ 164,690
未収入金	504,782	392,921	111,862
資産の部合計	56,818,326	55,608,003	1,210,323
固定負債	7,259,420	7,837,481	△ 578,061
長期借入金	2,140,780	2,466,272	△ 325,492
退職給与引当金	5,118,640	5,371,209	△ 252,569
流動負債	5,264,398	5,237,433	26,965
短期借入金	318,590	455,961	△ 137,371
前受金	4,595,495	4,447,066	148,429
負債の部合計	12,523,818	13,074,914	△ 551,096
基本金の部合計	50,330,970	47,171,817	3,159,153
消費収支差額の部	△ 6,036,463	△ 4,638,729	△ 1,397,734
自己資金(基本金+消費収支差額)	44,294,507	42,533,088	1,761,419
負債・基本金・消費収支差額合計	56,818,326	55,608,003	1,210,323

1. 有形固定資産

建物、機器備品等については、11号館や富士見グラウンドクラブハウスの竣工等により、合計で5億1,300万円増加しました。建設仮勘定は、武蔵野新座キャンパス再開発関連の工事で8億5,700万円を計上しました。

2. その他の固定資産・流動資産

その他の固定資産では、建設資金引当特定資産に8億7,500万円、減価償却引当特定資産に2億円、退職給与引当特定資産に2億4,000万円、第3号基本金引当特定資産に7,000万円の積み立てを行いました。学院本部での合同運用のため積み増しと同時に支払に関わる取り崩しも行われるため、学院本部預け金としての諸引当特定資産および第3号基本金引当資産は合計で2億2,800万円増加しました。また、大学の現金預金残高は、1億6,500万円減少の53億4,000万円となりました。

3. 負債の部

借入金は4億6,300万円の減少となりました。

4. その他

資産総額は、基本金の増加分31億5,900万円、消費収支差額の減少分(当年度消費支出超過額)13億9,800万円、負債の減少分5億5,100万円を合わせると、合計で12億1,000万円増加の568億1,800万円となりました。

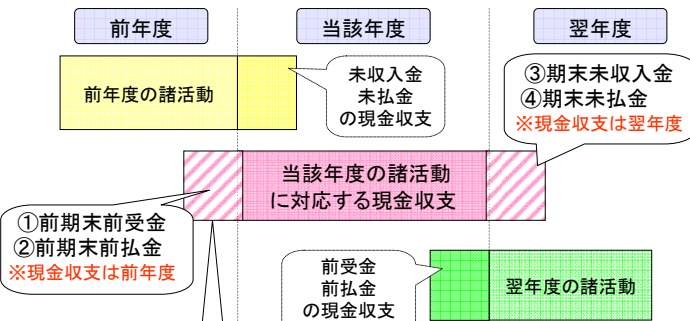
【用語解説】

資金収支調整勘定とは

学校法人は、「会計年度毎に、当該年度の諸活動に対応するすべての収入と支出、並びに当該年度に生じた支払資金の収入と支出の顛末を明らかにした」資金収支計算書を作成しています。この計算書の性格上、当該年度の諸活動に対応する収支であっても、実際の入金や支払いが前年度や翌年度となり(下図①~④)、差異が生じる場合があります。この差異を調整し、当該年度の収支計算に反映させるための勘定項目を資金収支調整勘定といいます。

例えば、当該年度入学者の授業料は、当該年度の諸活動に対応する収入として学生生徒等納付金収入の授業料に計上されます。しかし実際に、前年度の入学手続期間に入金され前受金収入として処理していますので、当該年度には現金収入が生じないこととなります。この場合、資金収入調整勘定の前期末前受金(①)として同額を控除することにより、当該年度の資金収支計算と現金残高が一致するよう調整が行われることとなります。

現金収支	収入: 資金収入調整勘定	支出: 資金支出調整勘定
前年度	①前期末前受金	②前期末前払金
翌年度	③期末未収入金	④期末未払金



【例】

授業料(当該年度入学者)
 ・勘定計上=当該年度(授業料) → ☆資金収入調整勘定
 ・現金収入=前年度
 前期末前受金として同額控除

富士見グラウンド クラブハウス(改修を実施)



富士見グラウンド クラブハウスアネックス(新築)